

弘前大学医学部附属病院で診療を受けられた皆様へ

当院では下記の臨床研究に用いるため、患者さんの試料・情報を利用させていただいておりますので、お知らせいたします。

臨床研究名称： 市町村民所得により引き起こされるがん年齢調整罹患率、純生存率の格差

研究の目的

市町村民所得は市町村内に所在する企業及び居住者が報酬、財産所得及び企業所得の形で受け取った所得をいい、市町村の経済水準を表す指標のひとつです。がん検診事業などのがん対策は市町村事業であるため、市町村の経済水準ががん対策へ影響する可能性があります。本研究では青森県における市町村民所得とがん年齢調整罹患率、純生存およびがん検診受診率の関係を検討し、市町村の経済水準がこれらに与える影響を明らかにすることを目的としています。

研究実施期間： ~ 令和12年3月31日

対象となる方： 2015 - 2019年に青森県でがんと診断され、青森県がん登録に登録された方。

利用させていただきたい試料・情報について

(他機関に提供する場合、提供先機関の名称及び当該機関の研究責任者氏名含む)

青森県がん登録より匿名化された2015-2019年がん罹患症例の提供を受けて解析します。解析部位はがん検診の影響を検討するためにがん検診の対象部位である胃、大腸、乳房、そしてがん検診の対象部位ではない前立腺とします。2015-2019年市町村民所得は青森オープンデータカタログより得ます。市町村民所得は市町村の人口で重みづけし、平均値とする。がん検診受診率は地域保健・健康事業報告より得ます。

なお、匿名化された青森県がん登録情報は、氏名、住所、電話番号等の個人を特定できる情報は含まれておりません。

研究成果については、学会発表や論文投稿等の方法で公表されますが、その内容から対象者個人が特定されることはありません。研究から得られた個別の結果については原則としてお答えしませんが、希望される方は下記連絡先までご連絡ください。

本研究課題について、より詳細な内容をお知りになりたい場合は、以下の連絡先までご連絡ください。

本件連絡先	医学医療情報学講座・田中里奈 0172-39-5343/r-tana@hirosaki-u.ac.jp
-------	---